10/14 朝日

物価高 止まらない

ガソリン高

家計負担、年2.8万円増試算 電気代も

ガソリンの値上がりは、これからの物価高を象徴するものだ。エネルギーの高騰はしばらく続きそうで、家計や企業は我慢を強いられる。コロナ禍による低迷から抜け出そうとしていた経済全体にもマイナスとなる。

▼1面参照

ガソリンをはじめエネルギー価格が上がれば、いろいろなところに波及する。直接的なところではマイカーやタクシー、航空機などの燃料がある。

タクシー大手の日本交通によると、昨年と比べて燃料のLPガスは2割ほど高くなっている。担当者は「運賃などに転嫁できる仕組みがなく収益を圧迫する」。エコドライブをいっそう心がけるよう、乗務員に呼びかけているという。

日本航空と全日本空輸は、燃料価格の上昇分を転嫁する燃油サーチャージが上昇している。日本発の旅客便で300～7700円だったものが、10、11月発券分は600～1万1600円になる。10月の燃料相場が反映される来年2月の発券分は、さらに上げる可能性も出ている。

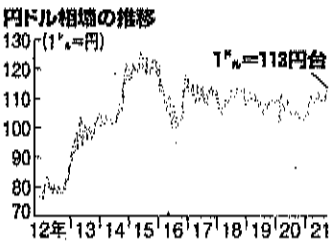
転嫁しきれない部分もあるため、日本航空の担当者は「エンジンをまめに掃除したり離陸時の逆噴射を抑えたりして、少しでも燃料を節約している」という。

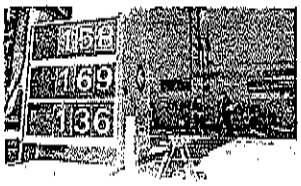
食料品などでは原材料高による値上がりに、エネルギー高騰が追い打ちをかけそうだ。雪印メグミルクと明治は10月1日の出荷分から、マーガリン類など家庭向けの計23商品を希望小売価格（税抜き）で5～30円上げた。大豆や菜種の相場が旅地の天候不順や中国の需要増加などで上昇したという。サラダ油やキャノーラ油などの食用油も値上げされている。日清オイリオグループとJ-オイルミルズは11月1日から、出荷価格を1㌔あたり30円以上上げる予定だ。

足元の原油高は工場の燃料費や物流コストをさらに押し上げる可能性がある。円安傾向もあって、大手食品メーカーはさらなる値上げについて含みを残す。

第一生命経済研究所の永浜利広・首席エコノミストは、今回のエネルギーや食料品の高騰は、賃金が上昇してモノがよく売れることで起こる「良いインフレ」ではなく、原材料の高騰で物価が上がる「悪いインフレ」だという。原油の指標となるドバイ原油の先物価格が今年度後半に1バレル＝平均80㌦で続けば、今年10月から1年間の家計負担は2万8千円ほど増えると試算する。

「生活必需品が値上がりし、所得が伸びないなか、相対的に低所得者層の負担感が高まる。個人消費が落ち込めば、燃気に悪影響を与える」（初見翔、山下裕志）





時時刻刻

産油国 脱炭素潮流 売れるうちに高く

日本でのガソリン値上がりの最大の要因は世界的なエネルギーの高騰だ。原油価格は7年ぶりの高水準だが、安定供給の調整役を担う石油輸出国機構（OPEC）は、値下げにつながる増産に消極的だ。

サウジアラビアを盟主とする中東産油国にとって、石油ビジネスの利益は財政に直結する。昨年はコロナ禍への対応で巨額の支出が必要だったが石油価格は低迷した。OPEC諸国にとっていまは「かき入れ時」だ。脱炭素の動きが広がり、石油の価値が将来は下がるとみられるなか、高く売れるときにできるだけ稼いでおきたい思惑もある。

市場では、冬の寒さが厳しくなれば、指標となる「米国産WTI原油」の先物価格が1バレル＝100㌦に達するとの見方もある。

上がっているのは石油にとどまらない。欧州では天然ガスの価格上昇が深刻化している。よりクリーンなエネルギーとして活用してきたが、経済の回復で需給がひっぱく。風力発電が夏場に不振だった不運もあった。さらにロシアからの供給不足なども指摘され、市場価格は今月上旬、年初から一時8倍に達した。

欧州各国では家庭の光熱費が上昇。燃料コストが見合わなくなった化学や鉄鋼の工場が、操業休止を決める事態になった。スペインやフランスは補助金などで国民の負担軽減措置に乗り出した。欧州連合（EU）は13日、加盟国が共同でエネルギーを備蓄したり購入したりする仕組みづくりを検討すると表明した。

停電が問題になっている中国などは、液化天然ガス（LNG）の輸入を拡大している。LNGの市場価格はここ半年で約5倍に伸びた。日本はLNGを火力発電の燃料に使っており、電気代にも波及しそうだ。

すでに値上げの動きはある。大手電力や多くの新電力は、燃料の価格変動を毎月の電気料金に反映させている。年明けから各社の料金は上昇傾向にあり、大手電力10社の11月の電気料金は今年1月と比べて、平均的な家庭で493～1068円高くなる。

電源構成に占める火力発電の割合が大きい会社ほど値上がり幅が広がる。2020年度で火力が9割超の沖縄電力で1068円、火力が約8割の東京電力で1054円だ。燃料価格の変動は2カ月遅れで料金に反映されるため、足元の高騰の影響が本格的に出てくるのは来年1月以降となる。（ブリュッセル＝和気真也）

生活防衛 どうすれば――

家計を守るにはどうすればいいのか。節約アドバイザーとして知られるファイナンシャルプランナーの丸山晴美さんは「節約には手間がかかるが、やらないとお金は出ていく。年末を前に、いまが支出を見直すチャンスだ」と訴える。

電気代を抑えるには、家族ができるだけ一部屋で過ごす「ウォームシェア」や衣類の重ね着が有効だ。部屋を加湿すると体感温度が上がるため、エアコンの温度を低めに設定できる。固定費の見直しではスマートフォンの利用プラン切り替えを検討。スポーツジムや動画配信サービスなど定期的な支出も利用状況をチェックする。

食費もポイントになる。飼料価格が上がり鶏肉なども値上がりするなか、比較的安く買える「豚こま肉」がおすすめだという。キャベツや大根などの野菜を使えば料理のかさを増やせる。（村上晃一）